

令和 5 年度 施策評価表

施策	0203 教育環境の充実	施策担当部	教育委員会	部長	川下 隆治
		施策担当課	教育総務課	課長	児玉 英輝
施策の方針	学校施設の適切な維持管理に努めるとともに、安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供するなど、教育環境の充実を図る。また、高校教育の充実や大学等誘致を推進する。				
関連するSDGsのゴール	    				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 学校施設長寿命化計画に基づく整備着手校数	校	—	—	—	6	7	7	—	—
② 大学（学部）等の誘致数	箇所	2	2 2	2 2	2	2	3	100.0%	66.7%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

学校施設長寿命化計画に基づく整備については、令和5年度から取り組むため、その準備として工事の実設計等を行った。本市の特性や時代のニーズ等にあった大学等誘致を目指し、調査・検討・協議を続けている。なお、過去に2箇所（「活水女子大学看護学部」「鎮西学院大学大村サテライトキャンパス」）の誘致を達成している。

施策経費

（単位：千円）		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,360,590	4,468,299	5,059,710	
	国庫支出金	0	406,860	632,311	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	157,100	1,488,600	1,589,300	
	その他	450,439	493,746	548,431	
	一般財源	753,051	2,079,093	2,289,668	
	人件費	127,518	138,738	—	
フルコスト	1,488,108	4,607,037	—		

施策の概要（細施策）

020301	学校施設・設備の充実	校舎や体育館の劣化度を調査し、「アセットマネジメント計画」及び「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な整備に取り組みます。 また、学校施設は子どもたちの活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となることから、定期的な点検を実施するなど適切な施設管理を行い、安全・安心な教育環境の確保に努めます。 さらに、子どもたちが快適に学校生活を送れるよう、学校施設の環境改善に取り組みます。
020302	学校給食の充実	学校給食向上推進委員会の開催などを通じ、より安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供します。 また、学校給食における食物アレルギー事故を防止するため、食物アレルギー対策の充実を図ります。 さらに、食育の推進のため、「オール大村産給食」を実施するなど地場産物を積極的に活用します。
020303	高等教育の充実や大学等の誘致	優秀な人材を育成するため、高校の教育内容や、時代のニーズに対応した学科の新設などについて要望を行います。 また、企業や試験研究機関の集積、利便性の高い高速交通体系など、地域の特性を活かして、大学や学部等の誘致を目指します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

学校施設は、建設から30年以上を経過する建物が全体の8割を占めており、建物の老朽化が進むとともに設備の不具合が出てきているため、大村市学校施設長寿命化計画（計画期間：令和5年度～令和14年度）に基づき、施設整備を行う予定であるが、教育内容や教育方法等の多様化、防災機能整備、バリアフリー化、環境への配慮など学校施設に求められる時代のニーズに対応するための対策が課題である。

大学等の誘致達成に向けては、相手方が市に望むこと、市としてできること（将来にわたる市の負担を含む）等について慎重な検討及び研究が必要である。

学校給食については、喫食率を向上させるため、各学校で食べ残しを減らすよう指導しているが、新型コロナウイルス感染症による欠席者が多数いたこともあり、計画値を下回った。また、学校給食で使用する食材の価格が、コロナ禍からの世界経済の回復、円安などの影響により高騰しており、保護者から徴収する学校給食費だけでは、賄えない状況である。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

学校施設については、校舎や屋内運動場等の劣化度を調査するとともに、アセットマネジメント計画、学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的・効果的な整備に取り組む。また、教育内容や教育方法等の多様化に対応できる施設整備、バリアフリー法の改正に伴うバリアフリー改修、防災機能の整備等の時代のニーズに合わせた施設整備を計画的に行う。

学校給食については、これまでどおりの栄養バランスと量を保ったおいしい給食を児童・生徒等に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、不足している食材料費を補う。また、食材価格の動向を注視し、1食当たりの給食費を適切な金額に改定する。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	